



## 2021年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年6月11日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東  
 コード番号 2438 URL <https://www.asukanet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 雄司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200  
 定時株主総会開催予定日 2021年7月27日 配当支払開始予定日 2021年7月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年7月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年4月期の業績(2020年5月1日~2021年4月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	5,773	△12.2	277	△60.9	330	△53.4	225	△55.0
2020年4月期	6,575	4.4	709	△18.4	710	△18.6	501	△16.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	13.39	—	3.9	5.1	4.8
2020年4月期	29.79	—	9.0	11.0	10.8

(参考) 持分法投資損益 2021年4月期 一百万円 2020年4月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	6,465	5,825	90.1	345.75
2020年4月期	6,607	5,750	87.0	341.45

(参考) 自己資本 2021年4月期 5,825百万円 2020年4月期 5,750百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	359	△335	△169	1,410
2020年4月期	849	△774	△187	1,555

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	168	33.6	3.0
2021年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	117	52.3	2.0
2022年4月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		59.1	

## 3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,270	8.6	285	2.7	285	△13.9	200	△11.3	11.87

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期	17,464,000 株	2020年4月期	17,464,000 株
② 期末自己株式数	2021年4月期	615,057 株	2020年4月期	623,057 株
③ 期中平均株式数	2021年4月期	16,845,874 株	2020年4月期	16,840,976 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大や緊急事態宣言の発出に伴って経済活動は大幅に制限され、企業収益や個人消費の落ち込みが深刻化し、極めて厳しい状況となりました。また、感染再拡大の様相を呈しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業というそれぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

当事業年度は出産時の「おめでとう」と「ありがとう」を繋げる「e-tayori (いいたより)」サービスを開始しました。また、エアリアルイメージング事業において、神奈川県相模原市に技術開発センターを開設いたしました。

セグメント別の概況を示すと、次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

#### ① メモリアルデザインサービス事業

当事業におきましては、上期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、遺影写真加工収入が苦戦しましたが、下期から徐々に回復してまいりました。葬儀演出ツールの販売については葬儀小型化の流れにより受注の減少傾向が見られました。また、遺影写真出力用のハード機器売上についても、買い替え控えにより苦戦いたしました。喪主と会葬者を繋ぐサービス「tsunagoo (つなぐ)」についてはインサイドセールスの強化などが奏功し、契約件数、利用数とも着実に増加いたしました。

取組みとしましては、「tsunagoo (つなぐ)」に時と場所を問わずゆっくりと故人を偲ぶ「inori (いのり)」サービスの追加など機能強化に努めてまいりました。また、遺影写真の加工品質向上を目的として、導入しているピント還元ツールのブラッシュアップも継続してまいりました。

利益面につきましては、広告宣伝費や旅費交通費を抑制したものの、画像処理部門の人員増に伴い人件費が増加したことに加え、固定費削減を目的とした関東地区のオペレーションセンターの移転により一時的な費用が発生したため、セグメント利益は前期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は2,492,188千円(前期比97.4%)、セグメント利益は616,970千円(前期比93.4%)となりました。

#### ② パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業におきましては、国内プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、国内一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真をもとにフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

国内プロフェッショナル写真家向け市場では、主力であるウェディング向け写真集が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けました。写真スタジオや建築写真向けの製品の拡販に努め、一定の成果を上げたものの、ウェディング向け写真集の減少を補うには至りませんでした。オンライン商談の実施や、オンラインセミナーの開催、新製品の継続投入などの施策を行ってまいりました。

国内一般消費者向け市場では、マイブック20周年キャンペーン、効率的なインターネットでのプロモーションやSNSの活用などの施策を実施するとともに、カレンダーや卒業アルバムといった季節商品の拡販に注力してまいりました。その結果、子どもの成長記録を目的とした写真集の売上は比較的堅調であったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による行動自粛の影響を受け、旅行やイベントを目的とした写真集の売上は厳しい状況となりました。OEM供給につきましても、同様の傾向となりました。

利益面につきましては、広告宣伝費、発送配達費や旅費交通費が減少したものの、自社工場による生産体制を構築している状況において売上の減少に伴う稼働率低下の影響は大きく、セグメント利益は大幅な減少を余儀なくされました。

以上の結果、売上高は3,157,864千円（前期比80.8%）、セグメント利益は471,074千円（前期比51.0%）となりました。

### ③ エアリアルイメージング事業

当事業におきましては、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、2011年3月に開始した事業であり、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれを開発、製造、販売しております。

ガラス製ASKA3Dプレートにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外を中心としてサイネージ市場が停滞するという環境となりましたが、製造面において、工程上の課題解決に取り組みつつ、供給量の増加を図ってまいりました。今後は、外製によるASKA3Dプレートの供給拡大とコストダウンを進めて、サイネージ用途への販売を拡大してまいります。一方、ガラス製ASKA3Dプレート量産技術の内製化を目的として2020年6月に開設した技術開発センターでは、試作品の生産を繰り返し、一定品質の小型プレートの生産が可能となりました。今後は、品質の安定、向上及び大型化に向けての研究開発を加速してまいります。

樹脂製ASKA3Dプレートにつきましては、コロナ禍において空中結像により非接触操作が注目されており、国内外を問わず多くの問い合わせを受け、製品への組込用途を目的としたサンプル販売を進めてまいりました。また、要望の強かった250mm角のプレート開発に成功し、サンプル供給を開始いたしました。今後は、製品組込の量産案件の獲得を実現してまいります。

営業面につきましては、国内市場では自社営業を中心に、海外市場では3カ所の代理店を中心に販売を進めてまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大により、展示会の開催が見送られるほか、各種案件の進捗の遅れや営業活動の制約などがある状況ですが、設置案件や実証実験の案件、また事業パートナーによる製品化案件が増えてきており、引き続き案件獲得を推進してまいります。

費用面につきましては、広告宣伝費や旅費交通費が減少したものの、樹脂製ASKA3Dプレートの改良開発や、技術開発センターでの研究開発などの先行費用が増加しました。

以上の結果、売上高は124,221千円（前期比112.2%）、セグメント損失は272,628千円（前期は236,097千円の損失）となりました。

以上の結果、売上高は5,773,644千円（前期比87.8%）となり、利益面につきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業のセグメント利益が減少したことが主要因となり、経常利益は330,836千円（前期比46.6%）、当期純利益は225,503千円（前期比45.0%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (全般)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ、142,338千円減少し、6,465,349千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が145,728千円減少したためであります。また、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.1ポイント増加し、90.1%となりました。

### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ、50,578千円減少し、3,071,195千円となりました。その主な要因は、仕掛品が50,716千円増加した一方で、現金及び預金が145,728千円減少したことによるものであります。

### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ、91,760千円減少し、3,394,153千円となりました。その主な要因は、保険解約により投資その他の資産のその他が80,552千円減少したためであります。

### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ、216,748千円減少し、633,121千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が71,700千円、役員退職慰労引当金が100,000千円それぞれ減少したためであります。

### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ、804千円減少し、6,628千円となりました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、75,213千円増加し、5,825,599千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が57,093千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、設備投資は減少したものの、当期純利益が減少した結果、前事業年度末に比べ、145,728千円減少し、1,410,088千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、359,336千円(前事業年度は849,178千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益328,082千円、減価償却費411,169千円を計上した一方、法人税等の支払額として169,181千円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、335,819千円(前事業年度は774,047千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得350,105千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、169,864千円(前事業年度は187,583千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払168,915千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しと新型コロナウイルス感染症拡大のリスクに関する情報を、併せて記載しております。また2022年4月期より、メモリアルデザインサービス事業をフューネラル事業に、パーソナルパブリッシングサービス事業をフォトブック事業に、エアリアルイメージング事業を空中ディスプレイ事業にそれぞれ名称変更しておりますので、新事業部名で記載しております。

次期の経済の見通しとしましては、新型コロナウイルスの感染症拡大が長期化しており、非常に厳しい状況で推移するものと思われまます。

当社は一つという最小ロットから一人一人のためにカスタマイズされたサービスを提供するという時代に即したビジネスを展開し、安定した需要の取り込みを目指してまいります。フューネラル事業、フォトブック事業とも、確固たるビジネスモデルは構築しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けており、売上の回復を課題として認識しております。新しい市場創造を目指してチャレンジとして取り組んでおります空中ディスプレイ事業につきましては、収益化に想定より時間を要しておりますが、確固たるニーズも確認していることから、大きな飛躍につなげてまいります。また、新しいビジネスやサービスの開発にも継続してチャレンジしてまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大は社会に大きな影響を与えており、当社の事業においてもニーズが大きく変化する可能性があり、そのニーズの変化に素早く対応した製品やサービスの開発が重要であると認識しております。

新型コロナウイルス感染症拡大が各事業に与える影響および2022年4月期の業績予想の前提は以下のとおりであります。

フューネラル事業におきましては、現状、葬儀が小型化しており、葬儀演出ツールなどの販売が減少し、それに伴い販売単価が下落傾向にあります。葬儀の施行自体は通常化すると想定しておりますが、葬儀演出ツールなどの販売は依然として厳しい状況が続くと考えております。フォトブック事業におきましては、プロフェッショナル写真市場向けの主力であるウェディング用写真集の受注が婚礼の延期により減少しております。この状況は2022年4月期第2四半期まで続くと想定しており、第3四半期から戻り始める前提としております。コンシューマ向け市場においても、旅行やイベントの自粛などにより撮影機会が減少して2022年4月期上半期は厳しい状況が継続すると判断しております。空中ディスプレイ事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により空中結像による非接触操作が注目されている反面、特に海外において出張の自粛などで営業活動の制限を受け、各種案件の進捗が遅れたり、新規営業が捗らないリスクを前提としております。また、新型コロナウイルス感染症拡大によって沈静化しておりますサイネージ市場については、2022年4月期下半期から活性化してくると捉えております。

このような厳しい状況のもと、各事業では以下の施策を取ってまいります。

フューネラル事業におきましては、画像処理技術力や最新技術であるピント復元ツール活用による優位性を前面に出して新規顧客開拓及び既存顧客の単価アップを推進してまいります。また、インサイドセールスとフィールド

セールスが連携し、「tsunagoo」などの新サービスの浸透をさらに図ってまいります。

フォトブック事業におきましては、プロフェッショナル写真市場向けは、新製品の継続的投入や、オンラインでのセミナーの実施、データ納品サービスの機能強化など既存顧客へのサービス強化を図る一方、スタジオ写真や建築写真などウェディング向け以外の市場開拓を継続してまいります。また、生産面では、印刷機更新や検品設備導入などの設備投資を実施いたします。コンシューマ市場向けでは「マイブック」ブランドの強化を図ってまいります。

空中ディスプレイ事業におきましては、非接触操作による製品組込用途の樹脂製ASKA3Dプレートについては、サンプル販売の拡大とともに、量産案件の受注に努めてまいります。また、サイネージ向けのガラス製ASKA3Dプレートについては、サイネージ市場の回復とともに、販売に注力してまいります。海外営業については、代理店との連携により効率的な営業活動を行うほか、海外代理店の拡充を進めてまいります。外製によるガラス製ASKA3Dプレートの生産については、生産設備を増強し、コストダウンと生産量の増強を図ってまいります。また、昨年より稼働しております技術開発センターについては、貼り合わせ技術醸成のための設備投資や増床を行い、研究開発を加速させてまいります。

以上により、2022年4月期の見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響およびフォトブック事業における印刷機更新などの設備投資や空中ディスプレイ事業での技術開発センターなどの研究開発費の増加、全社的な広告宣伝費の増加など考慮して、売上高6,270百万円（前期比108.6%）、営業利益285百万円（前期比102.7%）、経常利益285百万円（前期比86.1%）、当期純利益200百万円（前期比88.7%）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向や需要動向は上記のような前提を置いておりますが、不確定要素が多く、その前提が変化すれば業績予想にも影響を与える可能性があります。また、空中ディスプレイ事業など新規事業は、今までにない技術研究やマーケティングを進めておりますので、事業化には不確定な要素を多く含んでおります。

(注) 上記見通しは、本資料発表日時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,960,817	1,815,088
受取手形	12,158	—
売掛金	785,875	775,996
商品及び製品	190,796	220,028
仕掛品	49,083	99,800
原材料及び貯蔵品	98,238	86,770
前払費用	27,906	32,011
その他	1,248	45,718
貸倒引当金	△4,351	△4,218
流動資産合計	3,121,774	3,071,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,372,631	1,448,017
減価償却累計額	△466,762	△518,700
建物(純額)	905,868	929,317
構築物	26,606	26,606
減価償却累計額	△12,876	△14,042
構築物(純額)	13,729	12,563
機械及び装置	1,562,081	1,769,091
減価償却累計額	△1,113,456	△1,301,195
機械及び装置(純額)	448,625	467,896
車両運搬具	10,158	2,182
減価償却累計額	△6,160	△1,111
車両運搬具(純額)	3,997	1,071
工具、器具及び備品	413,315	452,384
減価償却累計額	△261,686	△269,114
工具、器具及び備品(純額)	151,628	183,270
土地	844,060	844,060
建設仮勘定	67,613	16,176
有形固定資産合計	2,435,524	2,454,356
無形固定資産		
特許出願権等	13,644	10,165
ソフトウェア	193,348	213,201
その他	14,580	1,375
無形固定資産合計	221,573	224,742
投資その他の資産		
投資有価証券	523,634	533,204
出資金	10	10
長期前払費用	8,743	12,315
繰延税金資産	142,655	96,303
その他	153,773	73,220
投資その他の資産合計	828,816	715,054
固定資産合計	3,485,914	3,394,153
資産合計	6,607,688	6,465,349



(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	167,630	163,342
未払金	162,859	146,716
未払費用	81,281	81,929
未払法人税等	87,100	15,400
前受金	41,704	15,766
預り金	13,230	18,552
賞与引当金	150,900	153,650
役員退職慰労引当金	100,000	—
その他	45,163	37,763
流動負債合計	849,870	633,121
固定負債		
退職給付引当金	6,009	5,351
その他	1,423	1,277
固定負債合計	7,432	6,628
負債合計	857,303	639,750
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金	606,585	606,585
その他資本剰余金	—	7,737
資本剰余金合計	606,585	614,322
利益剰余金		
利益準備金	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,922,770	4,979,863
利益剰余金合計	4,924,463	4,981,556
自己株式	△269,031	△265,577
株主資本合計	5,752,316	5,820,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,930	4,997
評価・換算差額等合計	△1,930	4,997
純資産合計	5,750,385	5,825,599
負債純資産合計	6,607,688	6,465,349

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
<b>売上高</b>		
役務収益	1,696,939	1,703,638
製品売上高	4,039,295	3,292,259
商品売上高	839,720	777,747
売上高合計	6,575,955	5,773,644
<b>売上原価</b>		
役務原価	848,149	879,861
製品売上原価		
製品期首たな卸高	100,909	98,810
当期製品製造原価	1,840,722	1,741,652
合計	1,941,632	1,840,462
製品他勘定振替高	28,184	18,543
製品期末たな卸高	98,810	143,020
製品売上原価	1,814,637	1,678,898
商品売上原価		
商品期首たな卸高	72,033	91,986
当期商品仕入高	600,091	528,607
合計	672,124	620,594
商品他勘定振替高	9,492	16,948
商品期末たな卸高	91,986	77,008
商品売上原価	570,646	526,636
売上原価合計	3,233,434	3,085,397
売上総利益	3,342,521	2,688,247
販売費及び一般管理費	2,633,408	2,410,788
営業利益	709,112	277,458
<b>営業外収益</b>		
受取利息	597	129
有価証券利息	411	487
受取配当金	950	1,275
受取手数料	360	289
為替差益	—	422
保険解約返戻金	—	32,600
助成金収入	—	14,630
その他	1,426	3,542
営業外収益合計	3,746	53,377
<b>営業外費用</b>		
為替差損	2,289	—
営業外費用合計	2,289	—
経常利益	710,569	330,836
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	133	329
特別利益合計	133	329
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	166	3,083
投資有価証券評価損	14,750	—
特別損失合計	14,916	3,083
税引前当期純利益	695,787	328,082

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
法人税、住民税及び事業税	215,564	59,261
法人税等調整額	△21,415	43,317
法人税等合計	194,148	102,579
当期純利益	501,638	225,503

## 役務原価明細書

区分	注記 番号	第25期 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)		第26期 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		701,813	82.7	721,914	82.0
II 経費	※1	146,336	17.3	157,946	18.0
役務原価		848,149	100.0	879,861	100.0

(脚注)

第25期 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	第26期 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払リース料 50,886千円 外注加工費 36,556 地代家賃 17,366	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払リース料 57,432千円 外注加工費 30,946 地代家賃 17,049

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第25期 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)		第26期 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		813,639	43.6	672,240	37.5
II 労務費		591,281	31.7	570,572	31.8
III 経費	※2	461,333	24.7	549,555	30.7
当期総製造費用		1,866,255	100.0	1,792,368	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,551		49,083	
合計		1,889,806		1,841,452	
期末仕掛品たな卸高		49,083		99,800	
当期製品製造原価		1,840,722		1,741,652	

(脚注)

第25期 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	第26期 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算を採用しております。
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 189,760千円 外注加工費 101,863 保守料 62,144 修繕費 41,793 水道光熱費 32,311	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 199,761千円 減価償却費 192,830 保守料 73,641 水道光熱費 28,118 修繕費 23,264

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585	—	606,585	1,693	4,606,383	4,608,076
当期変動額							
剰余金の配当						△185,251	△185,251
当期純利益						501,638	501,638
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	316,387	316,387
当期末残高	490,300	606,585	—	606,585	1,693	4,922,770	4,924,463

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△268,850	5,436,110	△5,076	△5,076	—	5,431,034
当期変動額						
剰余金の配当		△185,251				△185,251
当期純利益		501,638				501,638
自己株式の取得	△181	△181				△181
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,145	3,145	—	3,145
当期変動額合計	△181	316,205	3,145	3,145	—	319,351
当期末残高	△269,031	5,752,316	△1,930	△1,930	—	5,750,385

当事業年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585	—	606,585	1,693	4,922,770	4,924,463
当期変動額							
剰余金の配当						△168,409	△168,409
当期純利益						225,503	225,503
自己株式の取得							
自己株式の処分			7,737	7,737			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	7,737	7,737	—	57,093	57,093
当期末残高	490,300	606,585	7,737	614,322	1,693	4,979,863	4,981,556

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△269,031	5,752,316	△1,930	△1,930	—	5,750,385
当期変動額						
剰余金の配当		△168,409				△168,409
当期純利益		225,503				225,503
自己株式の取得						
自己株式の処分	3,454	11,192				11,192
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,928	6,928	—	6,928
当期変動額合計	3,454	68,285	6,928	6,928	—	75,213
当期末残高	△265,577	5,820,602	4,997	4,997	—	5,825,599

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	695,787	328,082
減価償却費	353,806	411,169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,592	2,065
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,700	2,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△658
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
受取利息及び受取配当金	△1,547	△1,404
有価証券利息	△411	△487
為替差損益 (△は益)	1,493	△618
助成金収入	—	△14,630
保険解約返戻金	—	△32,600
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,750	—
固定資産売却益	△133	△329
固定資産除却損	166	3,083
売上債権の増減額 (△は増加)	29,036	19,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,551	△68,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,550	△4,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,833	△7,400
その他	30,348	△24,392
小計	1,158,653	511,481
利息及び配当金の受取額	2,014	2,406
助成金の受取額	—	14,630
法人税等の支払額	△311,490	△169,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,178	359,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△548,308	△350,105
有形固定資産の売却による収入	—	420
無形固定資産の取得による支出	△98,370	△96,152
投資有価証券の取得による支出	△305,394	—
保険積立金の解約による収入	—	108,887
定期預金の預入による支出	△405,000	△405,000
定期預金の払戻による収入	605,000	405,000
その他	△21,974	1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774,047	△335,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△185,501	△168,915
自己株式の取得による支出	△183	—
その他	△1,897	△948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,583	△169,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,493	618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,946	△145,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,763	1,555,817
現金及び現金同等物の期末残高	1,555,817	1,410,088

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つを報告セグメントとしております。

「メモリアルデザインサービス事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「パーソナルパブリッシングサービス事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「エアリアルイメージング事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究開発し、ビジネス化を推進しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第25期(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージン グ事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,557,535	3,910,014	108,405	6,575,955	—	6,575,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,310	2,310	△2,310	—
計	2,557,535	3,910,014	110,715	6,578,265	△2,310	6,575,955
セグメント利益 又は損失(△)	660,219	924,152	△236,097	1,348,274	△639,161	709,112
その他の項目						
減価償却費	30,046	274,179	15,688	319,914	33,891	353,806

(注) 1 セグメント利益の調整額△639,161千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 減価償却費の調整額33,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。



第26期(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッ シングサ ービス 事業	エアリアル イメージ ング事 業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,492,188	3,157,864	123,591	5,773,644	—	5,773,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	630	630	△630	—
計	2,492,188	3,157,864	124,221	5,774,274	△630	5,773,644
セグメント利益 又は損失(△)	616,970	471,074	△272,628	815,416	△537,957	277,458
その他の項目						
減価償却費	32,775	279,114	66,457	378,348	32,821	411,169

(注) 1 セグメント利益の調整額△537,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 減価償却費の調整額32,821千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

第25期(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名はパーソナルパブリッシングサービス事業であります。

第26期(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名はパーソナルパブリッシングサービス事業であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第25期(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

第26期(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第25期(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

第26期(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第25期(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

第26期(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第25期 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	第26期 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり純資産額	341円45銭	345円75銭
1株当たり当期純利益	29円79銭	13円39銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第25期 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	第26期 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	501,638	225,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	501,638	225,503
普通株式の期中平均株式数(株)	16,840,976	16,845,874

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第25期 (2020年4月30日)	第26期 (2021年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,750,385	5,825,599
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,750,385	5,825,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,840,943	16,848,943

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。